

## 第二章 経済情勢の変化と迫られる産業構造の転換

### 第一節 兵庫県の産業経済—高度経済成長から安定成長へ—

#### 一 重工業部門の発展と就業構造にみる「二重構造」の変容

重工業部門の発展と  
開放経済への対応

昭和三十（一九五五）年頃を転機として、我が国の経済成長のパターンは、戦災復興と個人消費支出の上昇を原動力とするものから、技術革新のための近代化設備投資を原

動力とするものへと転換した。いわゆる高度経済成長は、寡占的な企業間における設備投資競争により引き起こされたのであり、企業の高利潤を背景とした賃金上昇による旺盛な個人消費支出を伴う内需主導型の成長でもあった。昭和四十年代前半にかけ、設備投資額で地位を高めた産業分野は自動車や石油化学などであり、復興期から投資の主軸であった電気・ガス業や鉄鋼業などとともに、重化学工業が高度経済成長の主導産業となっていた。

県内における鉱工業生産もまた、昭和四十年代半ば頃まで成長し続けたことは、兵庫県鉱工業生産指数の推移に現れている。昭和三十五年を一〇〇とする製造工業の生産指数は、四十四年に二七九・六となり非常

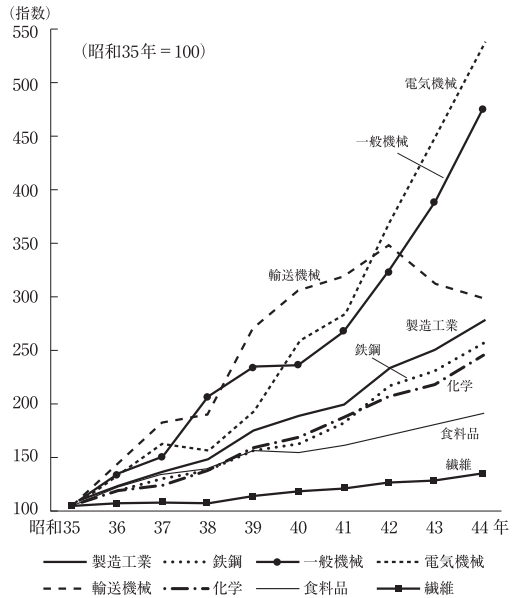


図22 兵庫県製造工業生産指数の推移  
〔兵庫県統計書〕より作成

○名以上の事業所数は全体の七七・七%、従業者数は九一・三%（うち重化学工業四八・九%）というように両地域に集中していたことが確認できる。これらの状況は、二大臨海工業地帯を抱えた本県がとりわけ重化学工業部門に重きを置きつつ発展を遂げたことを物語っている。

とはいえ、高度成長の進展とともに国際収支の黒字基調が定着し始めるようになった昭和四十年前後より、日本が海外から経済自由化を迫られ、いよいよ本格的な開放経済に突入すると、外国企業との競争に打ち勝つべく、県内企業にも企業合併や業務提携の気運が高まった。

例えば、造船業の場合、昭和三十五年の石川島重工業と播磨造船所の合併による石川島播磨重工業の設立

に高い伸びを示した。部門別では、電気機械（五四二・二）と機械（四八〇・六）が同じ一〇年間で約五倍前後の上昇ぶり、輸送機械（二九八・一）や鉄鋼（二六〇・二）がそのあとに続いた。また、工業製品出荷額をみても、鉄鋼・機械・輸送機械・化学など資本集約型産業の比重が大きく、同十四年の総額三・七兆円のうち五六・一%が阪神・播磨<sup>はりま</sup>両地域の重化学工業によるものであった。さらに、工業の地域的分布を同四十四年の工業統計調査よりみれば、阪神及び播磨における従業者二

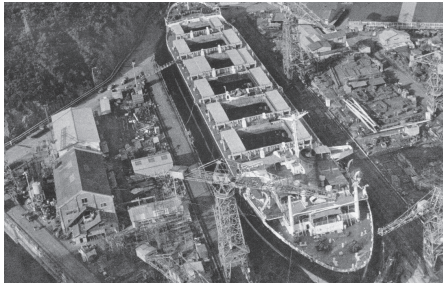


写真 25 石川島播磨重工業相生工場

に続き、三十九年には新三菱重工業が三菱造船、三菱日本重工の二社と合併し、資本金七九一億円、売上高三八〇〇億円、社員数八万三〇〇〇人という当時世界最大の造船企業、三菱重工業が誕生した。輸出船ブームに沸く一方で、国内企業間の価格競争が激化する中、各社、事業ごとの弱点を部門間で相互に補充し合うために、総合重工業企業化が目指されたのである。また、三菱の三重工全社が合併した五年後の昭和四十四年には、川崎重工業が当時新幹線用車両の約二割を製作していた川崎車輛と川崎航空機工業の二社を合併し、資本金二八〇億円、従業員二万六〇〇〇人、事業分野も船舶、車両、航空機、機械、発動機、単車などの多岐に及ぶ総合機械メーカーに転身を遂げた。こうした再編もまた、目前に迫った資本自由化への対応として、各企業が規模拡大の必要性を感じ取っていたがゆえに実行されたのである。

一方、高度経済成長期における日本の電機工業の発展は、耐久消費財である家庭電器製品分野の拡大に牽引された。しかし、兵庫県の場合、東京芝浦電気（現東芝）の姫路工場が白黒・カラーテレビの量産体制を整えて、基本部品からの一貫生産を開始していたものの、全体で見れば、必ずしも家電ブームの恩恵を十分に享受できなかったわけではなかった。例えば、家電ブームの中、総合電機メーカーとしての体制を整えていた三菱電機において、神戸製作所は家電製品やエレクトロニクス製品の中核にはならず、水力発電用や鉄鋼・工業プラント用電機品といった重電製品を担当した。テレビ需要の増大によって、発展の糸口を見つけようとした旧川西財閥系の神戸工業も、欧米企業との技術



写真 26 富士製鐵広畑製鐵所

提携を足掛かりにして部品メーカーから機器メーカーへの脱皮を図ったが、昭和四十年代に入り資本自由化の影響を受けると、経営の立て直しを迫られることになった。また、この時期著しい拡大期にあった電子工業の一企業で、神戸工業の再建にも携わっていた富士通では、LSI（大規模集積回路）やそれに関連するソフトウェアの開発の必要から技術者の確保と設備の増大が急務となっていた。そうした中、両社を一体化する気運が高まり、昭和四十三年の合併が実現するが、存続会社となった富士通の神戸工場（旧神戸工業の本社工場）では電子管や半導体部品の生産が主であった。こうして、本県の電機工業は家電ブームの波にも乗りきれず、組立加工型産業によるその発展は伸び悩んだ。

前述した重工業の発展は、昭和四十年代に全国二位のシェアを誇り、業種別生産額では県内最大であった鉄鋼業によっても支えられていた。昭和三十年代に入り、国内の鉄鋼業が第二次合理化計画期に突入すると、関西の平炉メーカーも新規の高炉建設や平炉から高炉への転換などを計画し、コストと品質の改善を目指した。例えば神戸製鋼所は、昭和三十三年に鉄鋼一貫化を目指して高炉を擁する灘浜工場を新たに開設し、従来からの脇浜工場を特殊鋼生産に転換させている。しかし、神戸市の市街地水害対策により、用地となる埋立地の造成に制約が加えられたこともあり、新設の灘浜工場は小規模なものとなった。そのため、神戸製鋼所は大規模な新鋭製鉄所の建設を計画し、昭和四十五年には加古川製鉄所が新設された。また、既に千葉工場における鉄鋼一貫体制の整備を終えていた川崎製鉄も、将来の需要増大時に対応すべく、昭和三十六年に

岡山県倉敷市の水島工場を建設した。鑄鍛鋼品を製造していた同社兵庫工場は、昭和四十六年に水島工場に集約されたため、神戸における生産は大きく縮小した。また、姫路でも富士製鐵広畑製鐵所が合理化計画の下に設備投資を進めていた。なお、鉄鋼業の第二次合理化計画に要した巨額の資金調達を行う際には、世界銀行からの借款による支援と、昭和三十五年末の同借款打切り後の外資導入による意義が大きかった。

鉄鋼メーカーが鉄鋼一貫体制を志向すると、設備の大型化、工程の連続化、輸送合理化の必要性から、従来とは異なる大規模な臨海立地の製鉄所建設が求められる。その意味で、阪神間の臨海工場用地確保における地理的困難性は、ときに工場の県外移転とも結びつき、県内鉄鋼業の成長を制約する要因にもなり得たのであり、同様のことは造船業などにもみられた。

**中小企業の生産性** 本県工業の中小企業（従業員三〇〇人以下の製造業）は、昭和四十六年時点において、事  
業所数の九九・〇％（うち九人以下は七〇・一％）、従業者数の五六・七％、製品出荷額の

三九・四％を占めていた。全国の水準と比較すれば、それらはいずれも低位にあつたが、その後全国平均を上回る増加率をもって本県の中小企業化率は高まりをみせた。業種別で見ると、事業所数の変動（昭和四十六～五十年）に対する寄与率が高かつたのは、一般機械、金属製品、ゴム製品、繊維、衣服等の五業種であり、それらだけで全体の五四・一％に達した。また、中小企業のウェイトが九人以下に集中していることから、本県の製造業は大規模企業が停滞する中で、小規模零細化の傾向が一段と強まる状況にあつた。

一般に、中小企業は人的結合を活用することで環境変化に柔軟な体質を備える一方、大規模企業に比べて生産性が低く、経営基盤は弱いといわれる。実際、昭和五十年の兵庫県における従業員一人当たり付加価値

表 14 兵庫県の中小企業

区分	昭和 46 年			昭和 52 年		
	事業所数	従業者数	出荷額	事業所数	従業者数	出荷額
中小企業の実数	26,526社	608,935人	45,522億円	29,603社	536,879人	88,171億円
全体に占める割合	99.0%	56.7%	39.4%	99.3%	61.5%	43.9%
9 人以下	70.1%	12.5%	3.9%	74.4%	16.3%	5.2%
10～29 人	19.6%	14.1%	8.1%	17.1%	15.8%	9.4%
30～99 人	7.5%	16.7%	12.6%	6.3%	16.8%	14.2%
100～299 人	1.9%	13.5%	14.8%	1.6%	12.7%	15.1%

〔兵庫県産業雇用構造ビジョン〕より作成)

(労働)生産性の格差をみれば、最高(三〇〇人以上)と最低(九人以下)の間には二・五倍以上の開きがあった。

こうした中、開放経済体制への移行と技術革新及び労働力不足に対応して、中小企業の近代化と経営基盤の強化が急務であると認識していた県にとって、中小企業対策の重要度は高まりをみせ、その体質強化のための施策が多岐にわたり展開された。昭和四十一年には、「中小企業近代化資金等助成法」に基づき、兵庫県中小企業近代化施設貸与協会(現ひょうご産業活性化センター)を設立し、他の全国七機関とともに中小企業設備貸与事業(設備機器・車輛の整備を割賦販売・リースにより支援)を開始した。また、生産性を高めるため、工場の団地化や企業合同など企業の高度化促進を指導、助成することで、協業化による体質改善を目指した。次に、技術水準を高めるため、県立工業試験場や工業指導所などの試験研究機関の充実を図り、それらには新型機械を設置して省力化生産の指導を実施した。そして、金融面においては、長期設備資金や小口無担保資金等中小企業育成資金の拡充、また融資期間の長期化と利率の引下げによって対策を充実させた。これらの施策には、本県の特産業(地場産業)を伸ばすという目的も込められていた。

兵庫県には約五〇種に上る地場産業(産地)が存在する。昭和四十一年に



第二章 経済情勢の変化と迫られる産業構造の転換



図 23 県内の特産物（地場産業）  
 『わたしたちの兵庫県（昭和 43 年）』より引用

日本一の生産高を誇った県内の主な地場産業には、綿スフ先染織物（西脇、全国比一〇〇%、生産額三五八億円）、ケミカルシューズ（神戸、九〇%、二四七億円）、そろばん（小野、九〇%、一〇億円）、ナット（姫路、八五%、

九億円)、杞柳製品(豊岡、八二%、一四億円)、木珠工芸品(小野、八〇%、一四億円)、鎖(姫路、八〇%、一九億円)、かま(小野・三木など、八〇%、九億円)、釣針(東条(現加東市)など、八〇%、一三億円)、マツチ(姫路、明石など、八〇%、九四億円)、ビニールかばん(豊岡、八〇%、五九億円)、皮なめし(姫路・竜野など、六〇%、三四九億円)、手延べそうめん(龍野、六〇%、八億円)、真珠核(洲本、五八%、二二億円)、線香(淡路島、三五%、八億円)、ゴム製品(神戸、二〇%、六五〇億円)などがあつた。また、それらの生成要因は、伝統型、技術伝習型、現代産業型、都市産業型及び下請型の五つに分類することができる。

県内工業に占めるそれら地場産業全体のウェイトの推移(昭和四十〜五十五年)をみると、企業数五五・一%から二六・三%、従業員数二一・三%から一二・七%、生産額一一・四%から八・五%であり、同期間中には全体的な低下傾向にあつたことがわかる。業種別では、先述の分類において、それぞれ現代産業型と都市産業型に含まれる繊維工業と化学雑貨工業が多く、昭和五十年にはこの二業種が企業数で六八・三%、従業員数で七六・三%、生産額で五五・五%を占めた。

#### (播州織)

播州は、三河(愛知)、遠州(静岡)、泉州(大阪)とともに、我が国の四大綿スフ産地として知られ、生地織物を主とする他産地と異なり、先染織物を生産している。染糸を用いる関係上、生地織物に比べ、先染織物は特殊な機械加工技術が必要とされる。

第二次世界大戦による戦災被害が皆無であつたため、戦後比較的早く再建され、産地全体を高級綿布生産に再編成して米国市場の開拓に成功すると、次々と世界各地に商圏を確立して第二の黄金期を築いた。しか





写真 27 近代化された播州織

製品への転換が行われた。

なお、こうした非都市型の地場産業、特に綿スフや絹織物などの場合、兼業農家の高年齢者による下請賃加工への依存度が高い。そうした農家の家内労働力を主体とする零細な下請業者がクツションとなることが、経済環境の激変下においてもなお、地場産業が粘り強く存続しうる要因となっている。

#### 〔ケミカルシューズ〕

戦前の神戸で発展した軽工業の紡績業やマッチ工業が他地域へ移って消滅した一方、戦後の神戸で急速な成長を遂げたのがケミカルシューズ工業である。兵庫県は全国一のゴム産地でもあったが、戦後のゴム原料等の配給統制や大企業との競争に苦しむ中小ゴム履物業者たちが、そうした状況を打破するべく、新たな素

し、昭和三十年代後半に綿製品輸入規制問題が生じると、米国輸出は重大な岐路に立たされ、他方では国内の極度な労働力不足と賃金の急激な上昇が生じた。すると、それまでの輸出一辺倒な産地基盤の見直しと抜本的な構造改革が叫ばれることになった。

昭和三十八年頃より在来の綿スフ織物一本やりの生産形態が見直され、新品種の開拓で製品が多様化されたことにより、国際市場における競争力は強化された。また、昭和四十二年度から五カ年計画の特定繊維工業構造改善臨時措置法によって、設備の近代化や合理化、更に集約化が図られ、企業体質の改善とともに内需織物（インテリア織物）へも進出し、輸出と内需の両面で高付加価値



写真 28 ケミカルシューズの製造現場

材（塩化ビニール等の合成樹脂）を用いた履物を製造し始めたのである。昭和三十年代後半には、石油化学工業の発展に伴い、ポリエステル系、ポリウレタン系などの樹脂も開発され、底材には合成ゴムが使用されるようになる、生産は飛躍的に伸張した。

神戸の零細ゴム履物業者によって生産されたケミカルシューズの競争力の源泉は、嗜好性と流行性を併せ持つファッション性の高い商品ゆえに発揮される、手工業的な多品種少量生産のメリットと、貿易港ゆえに海外情報がいち早く伝わり、かつ大都市のニーズを把握しやすかった神戸という立地条件の優位性にあったといえる。

昭和三十年代後半から五十年代初めにかけて、神戸市では、市内のケミカルシューズや機械金属などの業種を中心に、市街地における土地利用の再編を通じて企業の近代化を目指す施策が実施された。ケミカルシューズの場合、市が主体となり、中小企業の工場を長田区に集中し、共同化、集団化することで、従業員の仕事環境の改善や、企業経営者間の協力による経営効率の向上が図られた。

こうして神戸のケミカルシューズは、昭和四十五年に全国生産額の九五・八%を占めるまでに成長した。また、生産額に占める輸出額の割合も四五%にまで上昇しており、輸出産業としての貢献度も高まった。

県内産業の中で大きな比重を占めた中小企業は、地域経済との深い関わりの中で、本県経済の発展と県民生活の安定、とりわけ雇用機会の提供に大きな機能を果たすことになった。例えば西脇市でみると、製造業

従業者、付加価値額ともに七八%を播州織に負っており、他産業の蓄積に乏しい地域で果たす地場産業の役割は大きかった。

労働力供  
給の逼迫

従来、重化学工業部門における中核的な労働力の確保が不可欠となると、大企業部門ではそうした労働者との間に雇用条件の明確な格差が発生したことで、日本の労働力市場は二重構造化した。戦後には設備資金等の調達条件の差異により、大企業と中小企業との間には付加価値生産性にみられる格差も生まれたが、高度成長期を通じて格差は次第に縮小した。昭和三十年代後半頃から発生した若年労働力不足が、中小企業の賃上げ率を大企業よりも高めたからである。中小企業の支払い能力向上は、自らの努力で資本集約度や生産性を高めたことと、製品価格を上げて見かけ上の付加価値生産性を高めたことにより可能となった。

さて、昭和三十年に約一五〇万人であった兵庫県の就業者数は、四十五年には二三〇万人に迫ろうとしていた。この間における県内の就業構造は大きく変化した。

まず、昭和三十年代後半以降の有業率の上昇は、男子五十五歳以上、女子三十五歳以上の中高年層によって引き起こされ、他方で十五〜十九歳の若年層の有業率は同期中に低下、停滞した。つまり、若年人口の減少と進学率上昇等からなる同有業率低下による若年労働力不足を、中高年層の就業増加によってカバーする形となっていた。

次に産業別就業構造（昭和三十〜四十五年）をみると、農業を主とする第一次産業は二八・二%から一〇・九%へと大幅に縮小し、一方で第二次産業は三〇・九%から三九・九%へ、第三次産業が四〇・九%から四九・一%

県では就業構造の近代化が進んでいくことがわかる。

もともと、昭和三十年代後半以降には、雇用の伸びが鈍化し、自営業主や家族従業員が増加するという逆行現象も生じていた。これは、労働力不足の深刻化に伴い、第二次及び第三次産業の零細企業の一部に、家族労働力による経営に後退するものがでてきたことを示している。経済の拡大に伴い、企業規模が全体的に大型化する中、二〜四人、五〜九人規模の自営業主が大幅に増加したことは、同時期における従業員一〜九人規模の零細企業雇用の急増にも対応する。他方、従業員一〇〇人以上の大企業、一〇〇〜九九九人の中企業の従業者は順調な増加傾向を示していた。こうした規模別雇用の動きから、構造的な労働力不足の状況下で労働力の再配分が進む中、新たな「二重構造」が形成されつつあったことがわかる。なお、昭和

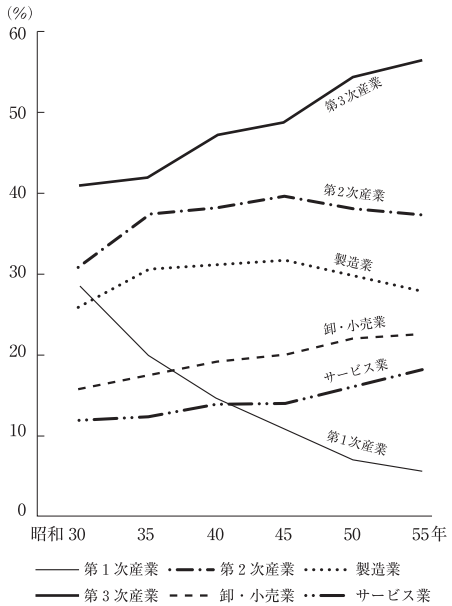


図24 産業別就業構造の推移  
 (『兵庫県労働経済白書』『兵庫県労働経済統計年報』より作成)

へとそれぞれ比率を高めた。ただし、昭和三十年代後半以降、製造業の動きに引きずられるように、第二次産業の増加のテンポは鈍化した。就業者が第一次産業から第二次や第三次産業へ転化したのに対応して、自営業主や家族従業員は減少し、代わりに雇員が激増した。昭和四十三年の雇員は、三十年代初めからほぼ倍増し、雇員比率では全国平均を一〇ポイント上回る七二・三%となっていたことから、本



写真 29 増加する女子パート・タイマーや高齢者雇用

四十三年に雇用者の九三・七％は常用雇用者であったが、三十年代後半には減少傾向にあった臨時雇用者が、女子のパート・タイマーや高齢者雇用の増加との関連により、四十年代に入ると大幅な増加をみた。結果、昭和三十五年から四十五年の期間中、地域別就業人口において阪神と播磨の両地域が八三・七％から八七・六％へと構成比を高め、とりわけ労働力が都市部に集中していく傾向がみられた。

続いて、労働力の需給関係が具体的に求人、求職の動きとなり現れる労働市場の状況を、一般労働市場と新規学卒者に分けてみてみよう。

まず前者について、兵庫県における新規求人数は、昭和四十年から四十四年まで一貫して増加を続けていた。一方で、新規求職申込数は減少傾向をたどったことから、求人難は年々深刻化しつつあった。ただし、小規模事業所の求人が頭打ちとなったのに対して、鉄鋼や機械関係の大規模事業所の求人水準は増勢を保っていた。また、こうした求人への増加は県内労働力だけで充足させることは難しく、県外労働力への依存傾向は強まった。県外への求人に依存する度合いは製造業が最大で、大規模な事業所ほどより大きく、一〇〇人以上規模では昭和四十四年に六五・〇％となった。これに対して、二九人以下の規模では四・三％にとどまり、地元労働力に依存せざるを得ない状況にあった。なお、兵庫県にとって労働力の供給源とされてきた地域（中国、四国、九州地方）でも労働力不足が進行していたため、県外への求人に対する充足率はほとんど上昇せず、一



写真 30 新規学卒就職者のつどい  
(昭和 43 年)

七%前後の低水準で推移した。

次に、後者である新規学卒者の労働力需給の状況をみると、昭和四十年の求人倍率は、中卒五・七倍、高卒六・一倍というように逼迫しており、学卒労働市場の求人難の状況がうかがえる。また、県内の就職者数では、昭和四十年からの三年間で、それまで中卒者が高卒者を上回っていた状況が逆転した。高卒者は、県内求職者が減少したものの県外からの就職者が増加する一方、中卒者は県内、県外ともに一貫して就職者が減少したのである。新規学卒者の就職先をみれば、中卒が五〇〇人未満の中小企業へ、高卒は五〇〇人以上の大企業へと集中していた。規模別の充足率でも、中卒、高卒ともに一〇〇〇人以上の大規模が最も高いが、このことは雇用条件や労働条件の優劣が充足率の高低に大きく影響を及ぼしたことを示している。

この当時、県が実施した雇用政策もまた、新規学卒者の減少や人口構成の高齢化により深刻化していた労働力不足への積極的な取組が中心であった。例えば、県内の学卒者を県内へ就職するよう促すだけでなく、四国や九州に駐在員を設置して新規学卒者の勧誘を図ったり、県内で不足している技能労働者を養成すべく、中高年齢者のための職業訓練所の充実を図って転職訓練を行ったりしたのである。



## 二 二つの外的経済ショックと県内経済

### 重厚長大 産業の衰退

昭和四十五年、大阪で華々しく開幕したアジア初の万国博覧会は、戦後日本を活気づけた高度経済成長の到達点を示すイベントであったが、その背後では成長を支えた諸条件が徐々に失われていった。

昭和四十六年には、それまで日本の輸出産業の競争力を支えてきた一ドル＝三六〇円の固定相場制度が、アメリカのニクソン大統領により発表された「ドル防衛政策」により崩壊を始めた。ベトナム戦争の長期化による財政悪化やインフレ、国際収支の悪化に悩まされていたアメリカによるドル安への誘導は、輸出により経済成長がもたらされたと考えられていた日本にとって大きな衝撃であった。円高に起因する輸出不振により、経済不況が発生することに危機感を強くした日本政府は、拡張的な財政金融政策を実施して景気の底上げを図った。また、昭和四十七年に発足した田中角栄内閣は自身による「日本列島改造論」を基にした開発主導の政策を推進し、積極的な財政政策と過剰な通貨供給が実施された結果、日本経済のインフレ傾向は強まった。

昭和四十八年、第四次中東戦争を背景に発生した第一次石油危機は、そうした状況に拍車をかけ、「狂乱物価」と呼ばれる物価上昇を引き起こした。また、安価で安定的な石油供給の恩恵により発展を遂げてきた重化学工業を中心とする戦後日本の製造業企業にとって、原油価格の高騰は原燃料コストの上昇をもたらし、他方では物価上昇に伴う人件費の上昇もあり、一時的にそれらの業績は悪化した。

ニクソン・ショックとオイル・ショック（石油危機）という二つの外的ショックが加わり、企業の設備投

資による生産能力拡大と旺盛な個人消費支出に支えられた、内需主導型の高度経済成長は終えんを迎えた。昭和四十九年度の日本経済は、名目成長率こそ一八・七%であったが、実質成長率はマイナス一・七%で戦後初のマイナス成長を記録し、いよいよ日本は低位成長時代へと突入した。

石油危機不況による悪影響を最も受けたのは、高度成長期に大量の石油消費とともに成長してきた鉄鋼や造船、石油化学などの重化学工業である。これらの産業は、原油価格の高騰による製品価格上昇により、輸出競争力の低下に苦しむようになった。重厚長大型産業が行き詰まりを見せる一方、それらに代わり日本経済をリードするようになったのは、電気機器や自動車、事務機、コンピューター、半導体などを製造する加工組立型産業であった。これらの産業は、コンピューター制御による機械によって、石油や電力消費の少ない、高品質で安定した価格の製品を製造することに成功し、昭和五十〜六十年代にかけて輸出を通じて日本経済を牽引する役割を果たしたのである。

昭和四十五年を一〇〇とする兵庫県製造工業の生産指数は、その後の一〇年間で約一・二倍の上昇をみたが、その前の一〇年間では三倍を超える伸びを示していたことから、成長の度合いは鈍化していたことが読み取れる。また、部門別にて同様の比較を行うと、鉄鋼業二・八五倍から一・一九倍、機械五・六五倍から一・一五倍、電気機械五・八五倍から一・七五倍、輸送機械二・九七倍から〇・九三倍というように、高度経済成長期の兵庫県経済を主導してきた重化学工業部門は軒並み行き詰まりをみせていた。重厚長大型産業中心の生産構造を有する本県は、全国に比べても一層不振の度合いを深めることになった。

石油危機によって被った打撃がひととき大きかった造船業では、造船事業の縮小と企業構造の転換が推し

第二章 経済情勢の変化と迫られる産業構造の転換

表 15 兵庫県製造工業生産指数  
(昭和45年=100)の推移

区分	昭和48年	昭和51年	昭和54年
製造工業	116.2	107.7	122.1
鉄鋼	120.7	112.5	118.8
非鉄金属	124.7	124.8	155.7
金属製品	115.8	85.0	99.9
一般機械	114.4	81.5	114.7
電気機械	114.0	132.6	174.8
輸送機械	131.1	125.0	92.9
精密機械工業	116.2	109.0	102.8
窯業	116.4	88.0	99.6
化学	119.7	128.4	169.7
石油・石炭工業	355.6	302.9	304.5
ゴム	89.6	67.7	73.4
皮革	83.2	114.4	102.5
紙パルプ	117.1	105.7	142.5
繊維	96.8	77.0	76.0
製材	104.3	88.2	78.0
食料品	113.0	124.5	127.8
その他	118.7	92.5	98.5

(『兵庫県統計書』より作成)

進められた。運輸省による操業短縮の勧告や造船能力削減の指導が行われる中、造船大手各社は、過剰設備の処理と大幅な人員整理を断行した。三菱重工業神戸造船所は船台一基を廃止し、昭和五十三年暮れからは希望退職を募るなどして、五十五年三月末には五年前の七割にまで人員の縮小が進んだ。川崎重工業も神戸工場の第五船台の造船用使用を停止し、昭和五十二年と五十四年の二回にわたり人員整理を行い、六千人以上が削減された。また両社は、発電プラントや産業用ロボットといった非船舶部門の強化による高付加価値製品の生産へと重点の移行を進めたため、船舶部門の比重はますます低下していった。

一般産業が設備投資への意欲を失い、電力業も発注を減らしたため、重電機器に対する国内需要が大幅に落ち込むとともに、それまで拡大を続けてきた電機工業も大きな打撃を受けた。石油価格の高騰と立地難から火力発電所の建設が抑制されたことによる発電機器の国内受注の低迷は、三菱電機神戸製作所にとっても重大な問題であったが、昭和五十年代に入ると輸出が飛躍的に増大したこともあり受注額は回復した。テレビのブラウン管や半導体の増産に沸いていた東芝姫路工場にも、石油危機による影響は及んだ。昭和四十九年下期以降、課の縮小、季節工やパートの雇い止め、一部の工場の閉鎖等が行われ、



写真 31 富士通デン本社  
(デンソーテン提供)

回復し更に拡大した。

燃料として大量の重油を用いる鉄鋼業にとって、石油危機の影響はとりわけ大きかったが、そのほかにもインフレにともなう資材価格の騰貴や総需要抑制策による建設業の需要停滞などは鉄鋼生産の先行きを暗くした。対外的にも、中進製鉄国の躍進やアメリカ・EC（欧州共同体）向け輸出の自主規制強化など問題が山積した。しかし、日本の鉄鋼業では、石油危機以前より省資源・省エネルギーを見越した設備投資の実施、つまり減量経営が促進されていたため、昭和四十年代後半から五十年代前半にかけての落ち込みは必ずしも大きくはなかった。本県の鉄鋼業は、神戸の空洞化の一方で、播磨地域がその中心地となっていた。姫路の広畑製鐵所は、それを有した富士製鐵が昭和四十五年に八幡製鐵と合併したことにより新日本製鐵の下に置

その後には人員整理も実施された結果、工場従業員数はピーク時の昭和四十五年から一〇年間で半数以下まで減少した。一方、トヨタ初代「クラウン」用オートラジオの納入開始により自動車産業に参入した旧神戸工業の流れを汲む富士通の神戸工場では、自動車用のオートラジオやカーステレオの生産で成長を続けていた。車載用エレクトロニクス機器の将来性を鑑み、昭和四十七年には、富士通のラジオ部門が分離・独立し、新会社である富士通デン（現デンソーテン）が設立された。石油危機による自動車販売量の低迷は設立間もない同社を襲ったが、再び自動車産業が活況を呈しカーステレオも多様化するにつれて、カーステレオの需要は高まり、業況は



写真 32 神戸製鋼所加古川厚板工場  
(神戸製鋼所提供)

かれた。同製鐵所では、その後、更なる増産と品種の多様化や高級化を図るという目標が掲げられたが、昭和四十八年の第一次石油危機の影響を受けて見直しを迫られることとなり、五十二年には第一高炉を休止した。また、神戸製鋼所の加古川製鐵所では、昭和四十三年に厚板工場が完成し、四十五年に第一号高炉に火が入った。加えて製鋼、圧延（熱間圧延、冷間圧延）、線材などの主力工場が相次ぎ完成し、四十八年には第二号高炉が、五十三年には第三号高炉が完成した。しかしながら、二度にわたる石油危機の影響により、神戸製鋼所では昭和五十三年に尼崎製鐵所の第二号高炉を休止するとともに、製鋼工場と焼結工場を全面休止した。それにより、鉄鋼生産は、加古川製鐵所への傾斜生産体制の道をたどった。

ところで、昭和四十五年以降の本県製造工業の中で、石油・石炭工業のみが生産指数を大幅に伸ばしていた。これは、姫路市で昭和四十五年に操業を開始した出光興産の姫路製油所（後に兵庫製油所に改称）における重油やナフサなどの精製によるところが大きい。昭和三十七年、県内では西宮市にて強行されようとしていた日本石油の誘致案が、酒造業者などの猛反対の前に挫折した。昭和三十八年に新設許可が申請された出光興産の姫路製油所も、漁民らの反対もあり一度は企業側から建設中止が通告された。しかし、その後、地元からの一丸となった働きかけにより、製油所建設は再開されたのである。同製油所で精製された重油は、当時急増していた電力需要に対応するために建設された関西電力姫路第二発電所に供給された。

繊維工業の変容―  
素材からアパレルへ

石油危機を経て、日本の繊維産業は素材からアパレルを主とした最終製品へとその比重を移していった。とりわけ神戸は、婦人・子供服を主力製品としたアパレル企業の集積都市として、昭和四十年代末以降発展を遂げた。神戸市統計書によると、昭和四十九年から五十七年までの婦人・子供服卸売業は、企業数が四二社から一二九社で約三倍、従業員数は一二三二人から三〇四八人で約二・五倍、そして販売額では三二三億円から一一三九億円で約三・五倍と、それぞれ大幅な拡大がみられた。

こうしたアパレル産業の発展要因には二つの側面があった。

一つ目は、地域の行政や経済界による支援である。昭和四十八年、それまで輸出を中心に発展してきた鉄鋼・造船といった重厚長大産業に陰りが見え始めていた神戸で、ソフト路線の産業振興が模索される中、神戸商工会議所会頭が「ファッション都市宣言」を行った。それは、神戸の国際性豊かな文化や歴史を活かした、衣食住に関係する生活文化産業（神戸洋服）「アパレル」「神戸靴」「ケミカルシューズ」「真珠加工」「清酒」「コーヒ―」「洋菓子」「神戸洋家具」の九産業が言及された）によってライフスタイルを豊かにしようというものでもあった。以後神戸には、ファッションアパレルの産業基盤が次々に整備されていった。

二つ目の要因は、各アパレル企業が採用した多ブランド化という競争戦略である。それは、性別や年齢、TPO、ライフスタイルなど種々の切り口で細分化された市場のそれぞれに、独自の商品系列を投入していくという戦略である。例えば、神戸発祥のアパレル企業の一つであるワールドでは、昭和四十二年時点で一つしかなかった商品ブランドが、五十五年には二〇にまで増加した。事業の急拡大とともに、人材の確保も



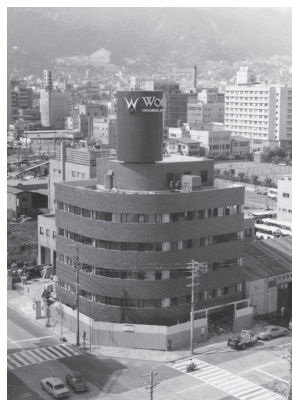


写真 33 ワールド神戸本社  
(ワールド提供)

急務となり、昭和五十四年には自前の教育機関としてワールド・ファッション・エス・イーを設立し、新入社員の教育・再教育とともに、系列の小売店店主や従業員の養成に当たった。

石油危機以後には、神戸アパレル産業の生成期からの企業に加え、後発メーカーの参入も少なからずみられた。女性下着の訪問販売を始めた関西ゴールデン・ユニバーサルは、既婚女性向けの市場を見出して独立し、昭和五十二年にシャルレとなった。また、スポーツシューズメーカーとして国際的評価を得ていたオニツカは、スポーツ用品の総合化を目論んで大阪の有力スポーツウェアメーカーと合併し、アシックスが誕生した。

下請企業及び地場産業 石油危機後の本県工業に占める中小企業のウェイト（昭和五十二年）は、事業所数（九・三・九％）では、それ以前に比べて高まりをみせた。引き続き、本県の中小企業化率は上昇していたといえよう。

ところで、本県の中小企業は、鉄鋼、造船、機械、電機といった重化学工業の下で裾野広く存在する下請企業群と、各地に点在する地場産業に多く含まれている。

安定経済成長期に入り、親企業が減量経営を進める中、下請企業では受注量の大幅な減少や単価の引下げ等を余儀なくされていた。そうした事態に下請企業も経営規模の縮小や事業転換などの対応を行ったが、県

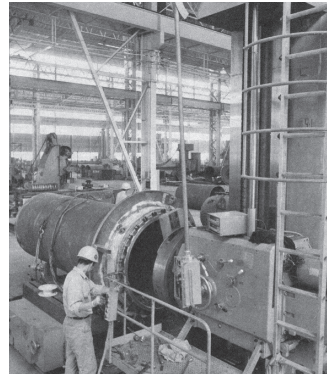


写真34 公的融資により高田工業協業組合へ導入された大型機械

和五十三年に姫路市内の関連企業一四社の団結により設立され、同年に県の設備近代化資金や中小企業高度化資金の貸付を受けて工場の新設と大型機械の導入を実施した。このように、県の融資制度は中小企業体力強化にも寄与していた。

一方の県内地場産業は、その多くが日用品など消費財の生産を主としており、技術革新や代替品の進出、消費者ニーズ（生活様式）の変化がそれら産地の盛衰に直接的に影響した。杞柳製品がビニールの出現、そろばんが電子計算機、マッチが使い捨てライターの登場により伸び悩み、木珠工芸品や乾麺、ケミカルシューズなどが消費者ニーズに対応して進展しているのが良い例である。

主要業種についてみれば、全体的には、企業数の増加に対して従業者数の減少がみられ、他方で生産数量が増加していることから、公的融資等を活用した設備の近代化・合理化が相当行われていたといえよう。またケミカルシューズなどでは、昭和四十年代後半以降、生産数量の大幅な減少にもかかわらず、生産金額を

内親企業は更なる内製化を進めるとともに、「特殊専門加工」や「品質・技術・設備」といった技術・品質重視の面から県外発注を増加するなど、質的に対応可能な下請企業を再編成する動きをみせた。したがって、県行政には下請構造の実態把握に基づき、県内下請企業への公的融資や技術・事業転換指導等が求められることになった。公的融資を活用して、経営規模の拡大と事業内容の高度化に成功した企業の一つに、市川町の高田工業協業組合がある。同組合は、昭



写真 35 県立工業試験場

大きく伸ばしており、高付加価値化が進んでいたこともうかがえる。

しかし、高度成長から安定成長への移行は、市場を飽和化させ、同業・異業者間の競争激化を引き起こした一方、内外における競争力を減退させた。高度成長期に各産地が積極的に取り組んだ量産体制への移行は、消費者ニーズが高級化・多様化する中で、過剰供給による需給のアンバランス化を招いたのである。こうした厳しい状況下で存続基盤を確保し、発展を期すため、地場産業には、品質、機能、デザインといった非価格競争力の強化が求められることとなった。

県においても、中小企業が厳しい経済環境の中で健全な発展を目指すための対策を実施した。昭和五十二年、兵庫県中小企業振興公社（兵庫県中小企業振興協会を改組）を設立し、従来の設備貸与事業、下請振興事業に加えて、新たに経営相談や企業診断、研修など中小企業の経営全般に支援対象を拡大した。例えば、優れた経営力、企画力、技術力を身につけた人材育成の必要から、神戸や豊岡など県内五カ所に地域産業大学の開設が計画された。県立工業試験場を活用した技術水準向上のための支援や中小企業者向けの融資制度も充実させた。そのほかにも、昭和五十二年からは「ばい・ひょうご運動」を展開し、県内産品の愛用を推奨するなどした。

こうした中小企業対策に関連して、県は、昭和五十一年三月から開始する事業年度分からの法人事業税について、地方税法に定めるところの一〇%を超過課税することとした。これは、東京、大阪に続く全国で三番目の導入事例であっ

た。なお、中小企業の活動を圧迫しないような配慮がなされ、資本金一億円以下、年間所得が一〇〇〇万円以下の法人は課税対象から除かれた。その目的は主に中小企業対策であり、充當の考え方は第一次延長で「産業の育成、産業構造の高度化」、第二次延長で「産業振興と雇用の開発」、第三次延長で「産業構造の高度化」、第四次延長で「震災からの産業復興を図りながら、新たな産業構造の構築」、第五次延長で「産業構造プロジェクト推進による新産業の創造」、第六次延長で「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」具体化等」にあるとされた。

就業構造における第三次産業の  
続伸と製造業にみる雇用の減少

兵庫県の就業者数は、昭和四十五年から五十四年の期間に二二六万人から二二八万人へとほぼ横ばいに推移した。有業者の中で高等教育を受けた者の割合は、昭和四十三年で一・七%であったが、五十二年には一六・七%まで増加し、労働力の高学歴化が進んでいた。そのため、有業率にみる二五歳未満層の低下と中高年層の上昇は更に進行した。またこの間には、昭和四十年代後半以降の経済成長の鈍化とともに、失業率の上昇と有効求人倍率の低下がみられた。昭和四十八年時点における本県の有効求人倍率は一・八八倍であったが、五十一年には〇・四八倍まで急落し、そこから長きにわたり全国平均を下回ることとなった。

産業別就業構造をみると、第一次産業は、昭和五十五年に五・八%まで縮小した一方、第三次産業は、同年に五七・〇%まで拡大した。また、昭和三十年代後半以降増加のテンポが緩やかであった第二次産業は、四十五年以降、製造業の落ち込みとともに縮小に転じ、五十五年には三七・一%となった。製造業の従業者数では、昭和四十八年から五十一年までの四年間に八万人弱の一三・五%近い減少がみられた。中でも、織

維、輸送機械、鉄鋼、金属製品といった本県でウエイトの大きい業種での減少が目立った。規模別では、大企業での減少が顕著であり、前記四年間の従業者の減少数の六二・六％に当たる約六万人は、製造業従事者数の約四割を占める三〇〇人以上規模の企業から生じていた。一方、九人以下の零細規模では従業者が増加していることから、この層が雇用吸収に一定の役割を果たしていたといえる。

こうした製造業にみる雇用減少の構造的要因としては、①企業の減量経営に伴う人員削減、②終身雇用と年功賃金の慣行の下で高齢化する労働力による人件費負担の圧力増大、③生産の合理化による労働力需要の相対的減少が挙げられる。ただし、この時期の雇用調整は、終身雇用などの大企業の正規従業員に対する慣行は維持されていたため、男子の常用雇用よりも臨時工などの非正規従業員の減員や、下請等の協力企業との契約縮小によって実現していた。

一方、不況下の雇用維持に大きな役割を果たしていたのが第三次産業部門であり、中でも卸・小売業やサービス業の伸びが目覚ましかった。ただし、第三次産業就業者の増加は、女子を中心とした零細事業所への就労の寄与が大きく、特に卸・小売業やサービス業では臨時雇用者が増加した。

ところで、昭和五十年の人口一人当たりにもる所得格差は、県平均一一六万四〇〇〇円を一〇〇とすると、阪神一〇六・三、東播八五・六、西播九九・四、但馬<sup>たじま</sup>九一・九、丹波七九・六、淡路八八・二であり、最も水準の高い阪神と最も低い丹波の間に一・三倍の開きしかなかった。このように所得格差が小さい要因は、但馬や丹波、淡路地域における高齢者を含む就業者比率の高さが、それら地域の労働生産性の相対的な低さを補っていたからでもあった。

低成長への移行期  
における労働運動

高度経済成長から低成長への移行は、労働面において、社会的影響を抑え込みつつ安定成長にいかにかにソフトランディングさせるのかという課題をもたらした。ここで、当時の

労使をめぐる状況と、昭和五十年に官公労働組合が行った「スト権スト」について紹介する。

高度経済成長長期には、我が国独特の賃金交渉方式としての「春闘」が発展・定着していた。当時の春闘は、春季に金属産業などの労働組合を先導役にしてストライキ（争議）を中心としたスケジュール闘争を行い、その賃上げ水準を他産業、中小企業、公務員にまで波及させる方式であった。代表的大企業の水準での賃上げを中小企業の労働者にまで波及させるという特徴から、春闘は、我が国における賃金格差の縮小ひいては日本社会の格差縮小に大きく寄与したとされる。高度経済成長期の春闘では、好調な企業業績や労働力不足、物価上昇を背景にして毎年二桁の賃上げ（前年比一〇%以上の賃上げ）が続いていた。第一次石油危機後の昭和四十九年の春闘でも、狂乱物価を背景にして名目三二・九%の大幅賃上げとなり、ハイパーインフレや国民経済への悪影響を懸念した日本経営者団体連盟（日経連）は「昭和五十年は一五%以下、五十一年は一桁」という賃上げガイドラインを発表する。一方の労働者側も「前年度実績プラスアルファ」という要求パターンを見直し、インフレ沈静化のために、国民経済との整合性を重視した自制的賃金要求である「経済整合性論」に要求スタンスを転換した。この結果、昭和五十年の春闘賃上げは一三・一%となり、以降一桁台での緩やかな低下が続くこととなった。兵庫県内の春季賃金妥結額も、平均（六一四社）で二三・八%となり、前年の三四・三%を大きく下回った（県労働部調べ）。これらの結果、我が国は欧米諸国が陥った景気後退とインフレが同時進行するスタグフレーションからいち早く脱することができたのである。





写真 36 ストの影響で山陽電車に乗るため国鉄垂水駅までつづく行列(神戸新聞社提供)

また、昭和五十年には、各企業が減量経営を進める中で、完全失業者が一〇万人を突破するなど、急速に雇用情勢が悪化した。このため、それまで「賃上げ」一辺倒であった労使交渉において「雇用の維持」が重要課題として浮上した。この問題に対しても、労使の緊密な協議の下で、企業は極力解雇を回避し、雇用を維持する立場から種々の雇用調整措置を講じた。

このように、民間部門において労使協調路線が定着する中、一方で労働運動史を画する大きな出来事があった。官公労働組合が決行したストライキ(争議)権奪還ストライキ、いわゆる「スト権スト」である。昭和五十年十一月二十六日、国有鉄道(国鉄)事業や郵便事業等の労働組合で構成する公共企業体等労働組合協議会は、ストライキに突入した。これにより、ほぼ全国の国鉄がストップし、同調した公営バスなど都市交通も止まり、公立病院など公共機関の窓口でも混乱が続いた。兵庫県内でも、通勤客が私鉄に殺到するなど、交通網は大混乱に陥った。

この背景には、官公労働者のスト権回復に向けた経緯があった。現在の各地方別旅客鉄道(JR)、日本たばこ産業(JT)、日本電信電話(NTT)や日本郵政グループは当時は国营であり、その職員は国家公務員やそれに準じた職員であった。これらの職員には、終戦後の昭和二十一年に施行された旧労働組合法でスト権が認められていたが、その後、占領軍総司令部からの要求を踏まえ制定された改正国家公務員法及び公共企業体労働関係法により、

争議行為が禁止された。それ以降、官公労働者の組合はスト権の回復に向けて様々な取組を行っていたが、スト権問題の解決が先送りされる情勢になりつつあった。この情勢を覆しスト権奪回の流れを構築しようとして実施されたのがこのストライキであった。

ストライキ八日目の十二月三日に、一九二時間にわたったスト権ストは収束したが、全国で、国鉄の旅客列車の運休約一四万本（影響人員約一億五〇〇〇万人）、郵便物の滞留約一億七〇〇〇万通、バスの運休約一九万五〇〇〇本が発生するなど、市民生活に非常に大きな影響を及ぼした。結果としてスト権は付与されず、事後には解雇を含む大量の処分者を出すに至った。これを契機として官公労働組合の影響力は大幅に低下し、その後我が国の労働組合運動の主導権は民間労組に移行していった。

### 三 流通業の新展開

商店規模の零細性 昭和五十年における兵庫県商業が全産業（非農林水産業で公務を除く）に占める位置をみると低い労働生産性 れば、事業所数で四九・三％（一二万二七四九事業所）を占め、そのうちの七九・五％は

一、四人の零細事業所であり、全産業の一、四人事業所の五四・八％を商業が占めた。従業者数は二六・三％（四八万七八三〇人）を占め、このうち一四・六％が家族従業者であり、全産業の家族従業者の約六割を商業が占めている。一事業所当たりの従業者数は四・三人で、製造業よりも一五人以上少なく、全産業と比べても半分程度であり、全国水準をも下回っていた。これらは、本県の商業規模の零細性が著しいことを示しているといえよう。

## 第二章 経済情勢の変化と迫られる産業構造の転換

表 16 本県商業の地位 (昭和50年)

(%)

事項 業種	事業所数			従業者数				純生産
	構成比	1~4人 事業所	1~4人 事業所 の割合	構成比	家族 従業者	家族 従業者 の割合	1事業 所た たりの 従 業 者 数	構成比
非農林水産業 (公務を除く)	100.0	100.0	71.5 (70.3)	100.0	100.0	6.3 (6.1)	8.0 (7.8)	100.0
製造業	13.9 (14.7)	9.7 (10.9)	49.9 (52.1)	34.0 (29.4)	17.5 (18.5)	3.3 (3.8)	19.6 (15.6)	34.6 (30.1)
卸・小売業	49.3 (47.7)	54.8 (52.8)	79.5 (77.7)	26.3 (28.7)	60.6 (58.7)	14.6 (12.3)	4.3 (4.7)	16.0 (21.4)
サービス業	22.2 (22.3)	23.3 (23.3)	75.1 (73.5)	17.8 (19.2)	15.6 (16.1)	5.6 (5.0)	6.4 (6.7)	13.9 (16.3)

〔兵庫県産業雇用構造ビジョン〕より引用)

また、本県商業の全国における地位をみると、小売業及び飲食店に比べて卸売業の対全国シェアは総じて低く、特に年間販売額の低さが顕著であった。その結果、一人当たり年間販売額は全国水準の七二・九%という低位にあり、本県卸売業が相対的劣位にあったことがうかがえる。

昭和三十年代前半に全国の主要都市を中心に吹き荒れたスーパード旋風に端を発した流通革命が一部で問屋無用論に及び、三十年代後半には本県でも従来の卸問屋が追いやられることとなった。その後、大資本によるチャネル支配が高まる中で、新たな卸商の再編整備によって卸売業の商店数は再び増加した。

しかし、本県の卸売業の商圏は、主たる神戸市と副たる姫路市によって分担されるものの、我が国の二大商業都市の一つである大阪市に隣接し、かつその経済圏は阪神地区を網羅することから、元卸が成育する立地条件には乏しく、取引活動の広域化は制約された。そのため、仕入先と販売先に占める県内比率は高く、卸売活動の範囲は狭まり、機能としても産地出荷型、消費地分散型に傾斜した地方卸の域を脱しきれなかった。

一方、本県小売業の経営規模は全国的にみても大きかった。特に、飲食料品小売業では従業者数、販売額の全国に占めるウェイトが順次高くなって規模の優位を示した。中でも本県スーパーの小売業に占める地位は急速に上昇し、昭和五十一年には年間販売額ベースで一五・八%を占め、対全国シェアも五・七%と高かった。また、全国では総合スーパーと食料スーパーの二極構造であるのに対し、本県では総合スーパーの比率が圧倒的に高かった。これは、業界トップ企業のダイエーが神戸三宮店を開設し、その後、同社が本県を発展の基盤としたことに象徴されるように、本県がスーパーの先進県であり、業界構造もまたそれを反映していたことを示している。しかし、減速経済への移行、「もの離れ」や節約意識の高まりからくる個人消費需要の停滞、消費者意識の変化に当面した昭和四十九年以降、本県の総合スーパーや大型店は、特に年間販売額成長率で全国よりも鈍化の度合いが大きかった。それとともに、人件費の増大に伴う労働生産性の低下にも直面し、販売効率の維持・向上のために、常用雇用の抑制や雇用形態の変化がみられるようになった。また、大手スーパーには、多店舗化の展開にあたり、地元小売業と協調して地域商圏全体の発展と近代化に資する姿勢がより強く求められた。

#### 躍進する総合スーパー

##### パーマーケット

戦前期に繰り広げられた百貨店と中小小売業者との対抗関係は、戦時統制経済下において中小商業者が次々と戦地に駆り出されたことにより一旦中断した。しかし、戦後復興が進む中で、食料品・衣料品の統制や店舗の接収が解除されると、百貨店は多店舗化するなどその活動は活発となり、中小小売商や中小卸商との争いが再燃した。争点の一つとなった「返品制」は、百貨店が卸商から買い取った商品が売れ残った際に返品するというものであり、公正取引委員会からは「不公正な取引方法」

として指定されたが、なくならなかった。また、百貨店間の施設拡充競争による影響を懸念する中小小売業者からの批判が高まった結果、昭和三十一年に百貨店法が制定・施行された。同法は、店舗面積一五〇〇平方メートル以上（神戸市を含む六大都市では三〇〇〇平方メートル以上）の物品販売業を百貨店と定め、その新増設を通商産業大臣の許可事項とし、営業日数や営業時間も規制した。

これを受け、神戸商工会議所が全国に先駆けて設置したのが「神戸商業活動調整協議会」であり、さとう神戸店の増築・増床問題は、この協議会にかけられた最初の案件であった。その後、大丸神戸店（昭和三十八年）やさとう神戸店（三十九年）による増床申請が行われ、いずれも当初の希望面積を削減することで許可された。しかし、全国的にはこうした協議会の調整によって新設・拡大が阻止されるケースが多かったため、百貨店に代わりスーパーが発展していく要因の一つとなった。

昭和三十五年には「国民所得倍增計画」が発表され、高度経済成長路線が定着する中で、中高所得者層の増加と所得水準の平準化がもたらされた。三種の神器（白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫）や新三種の神器（カラーテレビ・クーラー・自動車）を象徴とする大量消費社会は、大量生産体制の整備が進むとともに現れ、それに呼応する大量流通の担い手として、スーパーマーケットが誕生した。

スーパーという新しい業態の小売業は、当初小規模で失敗するものも多かったが、やがて低価格・大量販売を実現する手段として、チェーン・システムという近代的経営管理方式を導入した大規模経営に発展するものが現れた。その代表格がダイエーである。大阪で医薬品の安売り現金問屋「サカエ薬品」を開いていた中内<sup>なかうち</sup>切<sup>きり</sup>は、その後「主婦の店」スーパー運動に加わり、昭和三十二年、大阪市千林商店街に「主婦の店ダイエー」



写真 37 「SSDDS」の看板を掲げるダイエー  
三宮第一店（ダイエー提供）

ての本部を西宮に設置し、その後も店舗の大型化と多店舗展開を続け、四十七年には年間売上高順位で百貨店のトップ三越を抜いて日本一となった。

姫路においても、昭和四十年前後には大手チェーン店の進出が相次いだが、激しい値引き合戦の中で、資金力の乏しい中小スーパーは次々に倒産した。中でも、知事認可団体であった姫路生協の破綻による影響は、出資者となっていた一般市民にまで及んだ。その一方で、姫路市の有力商店の中からチェーンストア化を図り成功を遂げたのが、昭和十二年創業の洋品店フタギであった。戦後わずか七坪のバラックで再開した同店は、昭和二十四年に資本金一〇〇万円のフタギ株式会社に改組すると、多店舗経営に乗り出し、二〇年後の四十四年には店舗数二九、資本金一億二〇〇〇万円、年商一二三億円を誇るチェーンストアとなった。同年、

（四十五年に「ダイエー」へ改称）を開設した。翌年末には神戸三宮に二号店が開店し、薬品や化粧品、食料品の廉価販売により連日大盛況となり、瞬く間に店舗の移転・拡張や取扱品目の拡大が行われると、昭和三十七年には売上高で一〇〇億円、従業員数で一〇〇〇人を突破した。廉価販売を可能にしたコストの削減は、セルフサービス方式の導入と仕入れにおけるメーカーとの直取引、そしてチェーン組織により実現した大量仕入れによってもたらされた。店の看板に掲げられたSSDDS（セルフサービス・ディスカウント・デパートメント・ストア）の名のとおり、セルフサービス方式の安売り百貨店を目指したダイエーは、昭和三十八年に中央司令室とし





写真 38 ジャスコ川西店（イオン提供）

三重県四日市市の岡田屋、大阪府吹田市のシロの二社と提携して共同仕入会社が設立され、Japan United Stores Companyの頭文字をとりジャスコ株式会社（旧ジャスコ）と命名された。さらに、昭和四十五年には岡田屋とフタギ、旧ジャスコなどが岡田屋を存続会社として合併し、ジャスコ株式会社（新ジャスコ）へと商号が変更された。

こうしたスーパーの躍進を可能にしたのは、チェーンストアができるだけ安く良い商品を大量に仕入れることに懸命であり、百貨店に比べてより低い返品率でメーカーとの取引を行ったため、価格決定権における交渉力を持ち得たからでもあった。そのため、系列販売店を組織し、価格決定権を握りたいメーカーとの間にはあつれきが生じ、例えば、ダイエーは販売価格をめぐる対立から、花王石鹼や松下電器等から出荷を止められたり、公正取引委員会で争ったりすることもあった。また、チェーン組織による大量仕入とセルフサービスによって可能となる低価格販売は、メーカーだけでなく、同業である小売業内における摩擦も生じさせた。一般の中小小売店からは、スーパーの規制要求が強まり、百貨店も自分たちだけが規制の対象となることが不公平であるとして批判の声が高まり、昭和四十八年に大規模小売店舗法（以下、大店法）が制定された。同法の対象となったのは、従来のような企業ではなく建物とされ、同一店舗内に複数の会社を出店する形で百貨店法の適用を免れていたスーパーも規制の対象となった。政令指定都市である神戸では、三〇〇〇平方メートル以上の小売業については、全て届出が義務化され、三宮や新長田周辺



写真 39 灘神戸生活協同組合本部  
(コープこうべ提供)

では適用案件が急増した。なお、大店法の施行（昭和四十九年三月）と同時に百貨店法は廃止され、同年には中小小売商業振興法が公布された。

コープの誕生 総合スーパーや百貨店、あるいは農業協同組合（以下、農協）と新たな取組 のように、大量・現金仕入れによる高リベート・マジ

ンを価格引下げの原資として高度成長期に発展を遂げたという意味では、生活協同組合（以下、生協）も同様であった。歴史的には、政策的に「上から」形成された農協とは異なり、労働者や消費者からの出資金によって「下からの組織」として設立された日本の生協の歴史は、現在のコープこうべの前身で大正十（一九二一）年に誕生した神戸購買組合（三年後に神戸消費組合と改称）と灘購買組合によってスタートしたといわれる。

戦後まもなく、両組合の復興が進むのと軌を一にした全国的な消費組合活動の活発化を背景に、昭和二十三年、消費生活協同組合法が成立した。これを受けて、それぞれ灘生活協同組合（昭和二十四年）、神戸生活協同組合（二十五年）と改称した両組合は、物資の統制解除が進む中で小売商との競争が激化して経営の危機に瀕した。こうした状況の中、御用聞きを復活させ、積極的な店舗展開を進めて規模を拡大することで体質改善を図るとともに、セルフサービス方式にチャレンジして努力と研究を重ね、昭和三十六年には本格的なスーパーマーケットである「くみあいマーケット」を開設した。そして、翌年四月には、懸案であった神戸・灘両生協の合併がとうとう実を結び、組合員数四万六〇〇〇人、従業者数一三〇〇人という規模を

有する灘神戸生活協同組合が誕生した。

昭和四十年代になると、力のあるスーパーマーケット企業は多店舗化と店舗の大型化を同時に推し進めることにより、スケールメリットを発揮して成功を収めていった。灘神戸生協もその成長方式を積極的に取り込み、スーパーマーケット型の店舗である「くみあいマーケット」を次々にオープンし、併せて店舗の大型化、品揃えの拡大、日曜営業を行った。また、増加する店舗への配送を合理化するため、昭和四十六年一月には神戸市東灘区甲南町に配送センターを新設し、全体システムの効率化を目指した。そして、昭和五十年、店舗の名称は「くみあいマーケット」から「コープ」に統一されることとなった。

昭和四十八年に勃発した石油危機によりもたらされた消費生活の混乱への反省から、消費者の実利に結びつく商品の供給を目指し、灘神戸生協は「生活見直し運動」を展開した。その一環として実施されたのが、商品やサービスの無駄の排除や過剰包装の追放であり、例えば、「コープバッグ」という買い物袋の使用実験やプラスチックトレイの見直し、ポリ袋の再利用運動の展開などが行われた。

商店街、中小小売 先述した昭和三十一年制定の百貨店法、四十八年制定の中小小売商業振興法、あるいは業者の対抗と共存 四十九年施行の大店法は、いずれも中小業者がその存立基盤を確保する上での救いと

なるものであった。しかし、それでも大規模資本との対抗の中で、商店街をはじめ中小業者の経営環境は苦しかったといえよう。

例えば、姫路市の商店街では、昭和四十年代に入ると「横のデパート化」を合い言葉に商店間の連携を高めた。また、昭和四十九年にダイエーが大手前通りの地元百貨店ヤマトヤシキ北側に出店を発表すると、市

内の商店経営者は「あなたの店をダイエーから守る会」を結成して強固に反対した。しかしその一方で、昭和四十六年にはヤマトヤシキと隣接する二階町商店街が催事や売り出しの全面的な提携を行ったり、五十年にはヤマトヤシキと姫路市消費者協会が物価安定に関する協定を結んだりする場面もみられるようになった。大手スーパーの進出への脅威は、それまで対立していた商店街と百貨店、さらには消費者団体との間に、新たな協調を促したのである。

#### 四 労働行政の性格変化と兵庫県産業界雇用ビジョンの策定

**勤労者福祉** 高度経済成長が終わり、日本経済が安定成長に移行する中、労働行政の重点も、ひっ迫する行政の拡充 労働力需給への対応から、「経済成長と労働者福祉の調和の実現」や「経済変動への対応と人

間性の回復・高揚」へと変遷していった。労働安全衛生法（昭和四十七年）や雇用保険法（四十九年）が制定されたのもこの頃の出来事であった。

このような中、兵庫県が始めたユニークな労働福祉施策が「CSR事業」と「中小企業従業員共済事業」である。CSRとは、カルチャー、スポーツ、レクリエーションの頭文字をとった略称で、勤労青少年をはじめとする県民の生きがいづくりの拠点として、文化・スポーツ・レクリエーションの多目的施設を整備しようとするものである。当時、労働時間の短縮による余暇活動時間の増大に伴い、県民の間には自然への接触や余暇に対する関心が高まっていた。昭和四十八年頃には、企業・労働団体双方の関係者から、企業が個々に整備している福利厚生施設を効率化するため、県で総合的な施設づくりを行ってほしいとの提案もあった。



写真 40 県中央労働センター

これを受け、県では、法人県民税法人税割の超過課税を行うことよって財源を確保し、CSR施設の整備を進めることとした。これは、勤労青少年のための施設整備に必要な膨大な資金を、勤労青少年を雇用する法人に負担してもらおうとする発想であった。超過課税は昭和四十九年十月一日以後に開始する事業年度分から適用され、標準税率五・二％に一％を上乗せし、五年間の時限措置期間中に約一二五億円の収入を見込んだ。施設整備では、まず、県立農業試験場フラワーセンター（加西市）を、「緑の回廊構想」の一環として、農業試験場から切り離してCSR財源により再整備し、昭和五十一年四月に県民の憩いの場として開園した。また、昭和四十九年に尼崎市の地域団体から知事に対して青少年のための文化劇場の建設要望があったことを受け、CSR施設の第一号採択案件として、尼崎青少年創造劇場（ピッコロシアター）が開設された（五十三年八月）。同時期には、中央労働センター（神戸市生田区（現中央区）、昭和五十二年開設）や淡路勤労センター（洲本市、五十三年開設）も整備されている。その後もCSR施設の整備は平成二十（二〇〇八）年まで続けられ、計二八施設が整備されたが、勤労者福祉の向上という当初の目的にとどまらず、本県における地域づくりやスポーツ振興、自然環境の保全等にも貢献するものとなった。

ここで、この時期に実現した「福祉エリアの建設」と「勤労者いこいの村はりま」にも付言しておく。県は、労働施策としての余暇対策を進める方途として、広大な自然の中に県民が広く利用できる体育、研修、教養、宿泊、会議施設等を備えた「一大福祉エリア」を建設することとし、昭和四十六年度からは



写真41 グリーンピア三木

あった。

一方、「中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）」（昭和五十年九月開設）は、中小企業従業員の福祉の向上と企業の安定した労働力の確保定着を図るため、企業単独では実施困難な福利厚生を共済形式で提供するものである。事業の主体となったのは、労働団体・経営者団体・県・関係市町の出資により昭和三十九年に設立された兵庫県勤労福祉協会で、県の補助事業として制度化された。同制度と、国が行う中小企業退職金共済、昭和四十六年に法制化された勤労者財産形成制度とを合わせ、労働者のしあわせづくりを助長しようとした。昭和五十一年からは、給付事業（慶弔給付等）、福利厚生事業（保養所・レジャー施設の割引等）に加え、貸付斡旋事業（生活資金、住宅資金等）を開始し、それらは現在に通じる事業の三本柱となった。昭和五十二年にファミリーパックの会員数は一万人を超え、県内中小企業における福利厚生の充実に役立てられることとなった。

建設予定地（三木市細川町）の用地買収や測量調査を進めていた。このような中、国の大規模年金保養基地構想（グリーンピア構想）が持ち上がったため、県は取得した用地を年金福祉事業団に売却し、同事業団は昭和五十五年七月に三木大規模年金保養基地（グリーンピア三木）を開設した。雇用促進事業団が計画した「勤労者いこいの村」を加西市に誘致することにも成功し、昭和五十一年に宿泊・スポーツ施設が完成するなど、県内の勤労者福祉施設の整備が大きく前進した時期で



兵庫県産業雇構

造ビジョンの策定

戦後高度経済成長の道を歩んだ日本は、豊かさの増大を基本目標として追求してきた。先述のとおり、設備投資の拡大による産業構造の重化学工業化と輸出の伸張をもってそれは達成されたが、それら諸策は当時の通商産業省による産業界に対する強力な行政指導の下で推進されてきた。その一方で、地方自治体に委ねられた産業・労働政策は、産業界では、中小企業に対する、①組織化の推進、②経営指導、③金融支援等であり、労働面では、①労働行政、②職業訓練、③失業対策事業、④地方事務官による職業紹介等が中心であった。そのため、県が独自に実施した政策立案は、企業誘致や観光開発の面における個別対応にとどまり、総合的に実施されてきたとは言いがたい状況が続いていた。

しかし、昭和四十年代後半に入り、昭和四十六年のニクソン・ショック、四十八年の第一次石油危機、その後のインフレを立て続けに経験した本県経済は、日本全体の落ち込みを大きく上回る勢いで生産が落ち込み、雇用情勢も急激に悪化して、いよいよ深刻な不況に突入した。つまり、高度成長期に日本経済を牽引してきた重化学工業への依存度が産業構造上大きすぎたゆえに、本県経済の不振の度合いはより強まったといえる。兵庫県のリーダーたちはこうした状況を目の当たりにして、県独自の政策立案の必要性を明確に認識することになったのである。

それまでには、国により設置された産業構造審議会が、七十年代の「産業構造ビジョン」を発表して、重化学工業化に代わる「知識集約化」の推進を提言していた。それを受けて、県商工課では、中小企業庁等政府による支援ではカバーしきれない、県域の産業界全体に有効な政策手段が熟考された。通商産業省の「ビジョン」方式を参考に、「県内の産業界、労働界、学識者、行政等県民各層が結集して英知を出し合って、本県

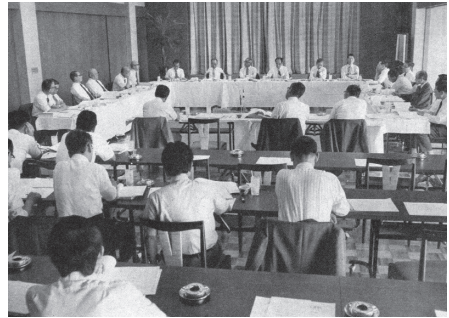


写真 42 産業雇用構造ビジョンを審議する産業雇用政策会議

産業の長期的発展と安定雇用の確保のため進むべき方向」を「ビジョン」と定め、「その実現のために県民各層の自主的、意欲的な取組を期待する」という方法が発案された。

「ビジョン」の策定は、昭和五十二年の景気の急激な落ち込みをみて急遽決定され、同年中には商工部総務課内に「産業雇用対策室」が設けられてその準備がスタートし、さらには坂井時忠知事さかいときむねを議長とする「産業雇用政策会議」が招集された。その後、ビジョン案の策定作業が進められ、昭和五十四年三月、兵庫県産業雇用政策会議は「兵庫県産業雇用構造ビジョン——安定雇用と文化的産業社会をめざして——」を発表するのである。

### ビジョンにおける 三つの基本目標

資源・エネルギー、環境問題や国際経済環境の変化などの諸条件に対応しつつ、高度経済成長から安定経済成長へと移行していく中で、喫緊かつ将来に向けて一番の課題と

なったのは、安定雇用の確保であった。そのためには、従来の産業基盤重視型から脱却し、住宅、上下水道や健康・医療・文化施設など、福祉や生活関連中心の福祉型基盤の整備が重要とされた。そして、本県が福祉を通じた成長とそその中の雇用確保を実現するという観点から、以下の三つの基本目標が設定された。

第一は、景気の変動に対応しうる体質づくりによる安定雇用の確保である。本県経済が、鉄鋼、造船、繊維など多くの構造不況業種を抱えるがゆえに厳しい雇用情勢にあることから、多様化するニーズに対応する柔構造に導くことでその体質強化を促そうとするものである。

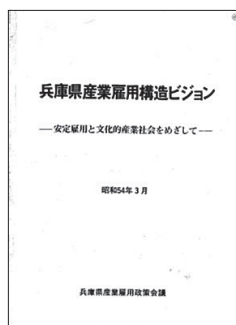


写真 43 産業雇用構造  
ビジョン

第二は、産業の再配置を促進することによる県土の均衡ある発展である。高度経済成長長期以後にみられた、阪神・播磨臨海部への産業と人口の集積により生じた但馬、丹波、淡路等との格差是正だけでなく、農村地域のポテンシャルを活かしつつ地場産業の振興を図り、過密過疎の同時解消を促すことが目指された。

そして第三は、本県の産業構造高度化を促進することによる文化的産業社会の構築である。この産業構造の高度化は、文化的基盤の整備や知識産業と情報産業の育成、諸産業の知識集約化やファッション化等の促進による高付加価値型産業群の育成を通じて達成されるものであった。

産業雇用構造ビジョンは、この三つの基本目標を達成するという観点に立って、その後の県民生活を安定的に保証しうる産業雇用構造を確立するための指針となった。したがって、それは単なる予測や見通しではなかった。本ビジョンで示される方向性や施策を達成するためには、国・市町・関係諸団体並びに産業界、労働界、さらには県民の参加と合意、連帯に基づいた自発的意欲的な努力がその基本に置かれなければならないとされた。そして、昭和六十年を目標年次に掲げ、望ましい産業雇用構造実現のための努力がスタートしたのである。